

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	16年9月中間期 (平成16年9月30日)	15年9月中間期 (平成15年9月30日)	増減	16年3月期 (平成16年3月31日)
資産の部				
流動資産	39,542	40,298	756	41,793
現金及び預金	4,553	2,973	1,580	3,833
受取手形及び売掛金	20,565	20,326	238	23,023
たな卸資産	3,770	6,018	2,248	3,779
未収入金	9,891	9,821	69	10,247
その他の 貸倒引当金	773 12	1,183 25	409 12	921 12
固定資産	26,640	30,518	3,878	26,825
有形固定資産	13,340	16,446	3,106	13,549
無形固定資産	489	616	127	522
投資その他の資産	12,899	13,548	648	12,843
貸倒引当金	89	92	3	91
資産合計	66,182	70,817	4,635	68,618
負債の部				
流動負債	49,494	48,689	805	48,762
支払手形及び買掛金	19,218	18,302	916	20,093
短期借入金	27,137	28,211	1,074	25,338
その他の	3,139	2,175	963	3,330
固定負債	8,408	18,044	9,635	11,759
長期借入金	4,036	14,683	10,646	7,666
退職給付引当金	4,349	3,245	1,103	3,971
その他の	23	115	92	120
負債合計	57,903	66,733	8,830	60,521
資本の部				
資本金	19,256	13,206	6,050	19,256
資本剰余金	13,635	7,585	6,050	13,635
利益剰余金	24,608	16,699	7,908	24,790
(うち中間(当期)未処分利益)	(24,636)	(16,727)	(7,908)	(24,818)
その他有価証券評価差額金	13	4	8	11
自己株式	18	13	5	15
資本合計	8,278	4,083	4,195	8,096
負債及び資本合計	66,182	70,817	4,635	68,618
有利子負債残高	31,173	42,894	11,721	33,005

中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	16年9月中間期 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		15年9月中間期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		増減率	16年3月期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		金 額	対売上高比
		%		%			%
売 上 高	31,738	100.0	30,219	100.0	5.0	64,287	100.0
売 上 原 価	27,730	87.4	26,088	86.3	6.3	56,352	87.7
売 上 総 利 益	4,008	12.6	4,131	13.7	3.0	7,935	12.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,333	10.5	3,237	10.7	3.0	6,802	10.5
営 業 利 益	674	2.1	893	3.0	24.5	1,132	1.8
営 業 外 収 益	943	3.0	418	1.4	125.4	861	1.3
受 取 利 息	0		13			25	
受 取 配 当 金	176		116			347	
そ の 他	765		289			489	
営 業 外 費 用	1,250	3.9	2,415	8.0	48.2	5,238	8.1
支 払 利 息	241		292			574	
そ の 他	1,008		2,122			4,663	
経常利益又は経常損失()	367	1.2	1,102	3.6	-	3,243	5.0
特 別 利 益	165	0.5	216	0.7	-	216	0.3
土 地 売 却 益	165		-			-	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		135			135	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		80			80	
特 別 損 失	169	0.5	-	-	-	5,755	9.0
損 害 賠 償 金	169		-			-	
事 業 構 造 改 革 費 用	-		-			3,608	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		-			1,074	
減 損 損 失	-		-			1,000	
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 損	-		-			71	
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間(当期)純損失()	364	1.2	886	2.9	-	8,783	13.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	181	0.6	20	0.1	807.3	214	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	182	0.6	906	3.0	-	8,997	14.0
前 期 繰 越 損 失 ()	24,818		15,821		-	15,821	
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 ()	24,636		16,727		-	24,818	
金 融 収 支	64	0.2	163	0.5	-	202	0.3

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - b) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却の方法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。
また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
 - (3) 役員退職給与引当金
役員の退職金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の会計処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。
 - (3) ヘッジ方針
市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、デリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。
9. 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

追 加 情 報

1. 外形標準課税制度

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が72百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が72百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(16年9月中間期)	(15年9月中間期)	(16年3月期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,728百万円	31,191百万円	25,908百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
有形固定資産	7,887百万円	8,476百万円	8,166百万円
(2) 担保付債務			
借入金	1,853百万円	1,239百万円	778百万円
3. 保証債務	3,860百万円	5,218百万円	4,334百万円

(中間損益計算書関係)

	(16年9月中間期)	(15年9月中間期)	(16年3月期)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	687百万円	1,062百万円	1,926百万円
無形固定資産	39百万円	54百万円	97百万円
計	727百万円	1,117百万円	2,023百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(16年9月中間期)

	<u>機械及び装置</u>	<u>そ の 他</u>	<u>計</u>
取得価額相当額	1,309百万円	1,373百万円	2,683百万円
減価償却累計額相当額	612百万円	1,024百万円	1,636百万円
中間期末残高相当額	697百万円	349百万円	1,046百万円

(15年9月中間期)

	<u>機械及び装置</u>	<u>そ の 他</u>	<u>計</u>
取得価額相当額	1,390百万円	1,947百万円	3,337百万円
減価償却累計額相当額	863百万円	1,245百万円	2,108百万円
中間期末残高相当額	526百万円	702百万円	1,229百万円

(16年3月期)

	<u>機械及び装置</u>	<u>そ の 他</u>	<u>計</u>
取得価額相当額	1,224百万円	1,677百万円	2,901百万円
減価償却累計額相当額	<u>706百万円</u>	<u>1,188百万円</u>	<u>1,895百万円</u>
期末残高相当額	518百万円	488百万円	1,006百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(16年9月中間期)	(15年9月中間期)	(16年3月期)
1年内	497百万円	621百万円	501百万円
1年超	<u>549百万円</u>	<u>607百万円</u>	<u>505百万円</u>
計	1,046百万円	1,229百万円	1,006百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料(減価償却費相当額)

	(16年9月中間期)	(15年9月中間期)	(16年3月期)
	286百万円	378百万円	736百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

1株当たり中間(当期)純利益および1株当たり株主資本

「期中平均株式数」

	平成16年 9月中間期	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期
普通株式	127,989,759 株	83,003,866 株	83,247,183 株
優先株式 第1回優先株式	10,000,000	-	54,644

「中間期末発行済株式数」

	平成16年 9月中間期	平成15年 9月中間期	平成16年 3月期
普通株式	127,984,564 株	83,001,821 株	127,993,851 株
優先株式 第1回優先株式	10,000,000	-	10,000,000

「平成16年9月中間期の連結「個別の業績」指標算式

1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{中間純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{普通株式の期中平均発行済株式数} - \text{普通株式の期中平均自己株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期末資本の部合計} - \text{中間期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{その他の普通株主に帰属しない金額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} - \text{普通株式の中間期末自己株式数}}$$